

令和5年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
森谷委員	米坂線の今泉－坂町間のバス代行の利用者数はどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	代行バスの利用者数について、J R 東日本から公表されているものはないが、朝の通学の時間帯では、小国町から 50 人程度、飯豊町から 30 人程度の高校生の乗車があると聞いている。
森谷委員	代行バス利用者数は、米坂線が通常通り運行していた時と比較して変わりはない状況なのか。
沿線活性化・生活交通主幹	J R 東日本からの聞き取りによると、通学利用が中心であり、若干減ってはいるが、大きな減少とはなっていない。
森谷委員	通学利用がある中で、先日、J R 東日本新潟支社長の記者会見において、復旧、廃線いずれも決めていないとの発言があったが、この点について、県としてはどのように捉えているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	<p>記者会見の場での発言であり、内容について報道で承知はしているが、県に対して直接同様の話があったものではない。</p> <p>9月8日のJ R 東日本主催のJ R 米坂線復旧検討会議の場において、J R 東日本から、多額の復旧費用、工期に加え、利用者の減少等の課題があり、復旧するだけでなく、将来にわたって安定的に運営できるかどうかも含め、県や沿線自治体と一緒に考えていきたいという話があった。引き続き、このような会議の場において、話し合いを進めていく必要があると考えている。</p>
森谷委員	知事の記者会見では、費用負担として県も負担しないわけにはいかないという発言があったと聞いている。県の負担についてはどのように考えているのか。
沿線活性化・生活交通主幹	仮に現行の災害復旧補助制度を活用した場合の負担割合は、国が4分の1、地方が4分の1となる。また、事業構造の変更として、上下分離のような形となる場合は、国が3分の1、地方が3分の1を負担することとなる。いずれにしても、国の補助制度を活用する場合には、地方負担があることを念頭に置く必要があると考えている。
森谷委員	J R 東日本との協議は始まったばかりであるが、今後の協議スケジュールはどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	第1回目のJ R 米坂線復旧検討会議が9月8日に開かれ、第2回目の会議も開かれるものと考えている。J R 東日本とは、事務的な打合せは行っている。第2回目以降の会議のスケジュールは現段階では決まっていないが、引き続きこのような会議の場で検討や調整を進めていきたい。
森谷委員	県の姿勢としては、復旧として考えているものと認識してよいのか。

発 言 者	発 言 要 旨
みらい企画創造部長	第1回JR米坂線復旧検討会議において、米坂線は地域住民の暮らしになくてはならない路線であり、山形と新潟をつなぐ重要な横軸の鉄道ネットワークとして極めて重要な鉄道であることから、鉄道として復旧することが基本となることは伝えたところである。また、沿線の市町村や新潟県からも、同様の意思表示があった。早期復旧に向けて、新潟県や関係市町村としっかり連携して取り組んでいきたい。
木村委員	沿線自治体等とローカル線の存廃や継続を協議する再構築協議会の設置を規定する改正地域公共交通活性化再生法が10月から施行され、JR西日本が広島県の芸備線について協議会設立を国に要望したとの報道があったが、米坂線でそのような動きはあるのか。
沿線活性化・生活交通主幹	米坂線に関してはそのような動きはない。
木村委員	7月20日に新潟県佐渡で、本県、福島県及び新潟県の三県知事会議が行われた。鉄道の重要性を共有し、3県で政府に要望を行うことになっていたと思うが、要望は行ったのか。
沿線活性化・生活交通主幹	9月22日に、3県で政府に対し要望を行った。
木村委員	政府の反応はどうだったのか。
沿線活性化・生活交通主幹	9月から関係者の協議が始まったということで、大きな前進と受け止めており、関係者としっかり意見交換しながら、丁寧に対応していきたいという話があったと聞いている。
木村委員	今後、復旧に向けて期待してよいのか。
沿線活性化・生活交通主幹	復旧検討会議では、JR東日本から、復旧費用が大きい点と利用者が少ない区間である点の2つの課題が指摘されているため、その点について引き続きJR東日本と沿線の新潟県、沿線市町村と話し合いを進め、復旧に向け、検討を進めていく必要があると考えている。
木村委員	社会的インフラとして重要である地方鉄道について、三県知事会議を開催している福島県及び新潟県と連携し、維持・活用に向けた取組みを強化してはどうか。
沿線活性化・生活交通主幹	米坂線については、本県と新潟県とをつなぐ横軸の鉄道ネットワークとして極めて重要な路線として、復旧に向けて取り組んできた。また、先日、全国知事会でも、全国の鉄道ネットワークのあり方及び鉄道の自然災害からの速やかな復旧に向け、政府において全国的な鉄道ネットワークに係る方向性を示していく必要があるという趣旨の要望を行っている。新潟県とも連携し、3県連携により、復旧に向けて検討していきたい。
渋間副委員長	米坂線の現場は、草が生い茂っており、復旧の意思が感じられないような状況となっている。第一義的にはJR東日本での対応と思われるが、周

発 言 者	発 言 要 旨
沿線活性化・生活交通主幹	<p>辺自治体が協力して環境整備に取り組むことも必要と考えるがどうか。</p> <p>線路の周辺が草に覆われていることは、残念な光景に見えると感じている。被災しているため、安全性の観点もあると考えている。まずはJR東日本に環境整備を求めるとともに、県としても何ができるのかについて、JR東日本と連携しながら考えていきたい。</p>
森谷委員	<p>県議会として、生徒・学生との意見交換等の取組みにより、若い世代にアプローチしているが、若い世代の投票率は低調である。若い世代の投票率の低さも含め、地方議会議員選挙の投票率の低下の状況についての所感はどうか。</p>
市町村課長	<p>4月に執行された県議会議員選挙の投票率は50.96%であった。この投票率は、同時期に実施された41道府県議会議員選挙のうち7番目、知事選挙が同時に行われた9道府県を除くと2番目の数字となっている。全国的には低い位置付けではないが、前回の県議会議員選挙における投票率54.32%から、3.36ポイント低下しており、戦後の県議会議員選挙の中では最も低い投票率となっている。選挙は民主主義の根幹であり、多くの有権者に投票所に足を運んでもらうことが重要であるため、これまで以上にしっかりと選挙啓発の取組みに力を入れていきたい。</p>
森谷委員	<p>インターネットやSNSを活用した選挙啓発の取組みに対する考えはどうか。</p>
市町村課長	<p>これまでも、テレビ、ラジオ、新聞等の主要メディアはもちろん、YouTubeや、インスタグラムなど若者にも響きやすいSNSを活用した啓発に取り組んできた。また、大学に期日前投票所を設置するなど、若者が選挙に関心を持ち、投票に行きやすい環境の整備にも取り組んできた。</p> <p>今後に関しては、コロナにより開催を見送ってきた選挙啓発公開講座を4年ぶりに開催し、県や市町村選挙管理委員会、教育関係者、企業関係者等を対象に、若者の投票率向上に向け、画期的な取組みの事例紹介なども行っていきたい。</p>
森谷委員	<p>昨年まで監査委員を担っていたが、コロナ禍でリモートによる監査の実施であった。コロナ禍と比較した現在の監査の実施状況はどうか。</p>
監査課長	<p>令和3年度会計対象の監査については、231の機関を対象とし、うちオンラインが45件、書面が115件であった。そのうち、昨夏に実施した県庁の各所属の監査は、対面で行ったものは0件であった。</p> <p>今年度に入り、コロナが5類感染症に移行してからは、118の機関を対象とし、対面が108件、オンラインが4件、書面が6件で、ほぼコロナ禍前と同様、対面を実施した。今後とも、対面での監査を基本としつつ、監査の機会確保の観点から、オンライン監査のノウハウを保持し、ある程度は交えて実施していこうと考えている。</p>
森谷委員	<p>リモートによる監査実施も可能となる中、現地に赴き状況を確認することも重要と考えるが、東京、大阪、名古屋事務所にはまだ現地での監査を行っていないのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
監査課長	令和5年度は、東京事務所には代表監査委員が赴いて、対面で監査を行ってきた。大阪、名古屋事務所については、遠隔地ということでオンラインで実施した。
高橋(淳)委員	平成16年度に制度全般の見直しが図られた寒冷地手当について、国の動向を含めて調査研究を続けていることと思うが、現状と調査研究の状況はどうか。
職員課長	<p>平成16年度の制度の見直しについては、北海道とほぼ同程度の条件となる本州の一部地域に限って支給することとなり、具体的には、平均気温0℃以下、かつ最深積雪が15cm以上又は最深積雪が80cm以上の気象条件を満たす市町村となった。結果として、本県においては庄内地域を除く地域が支給地域となった。</p> <p>調査研究の状況については、昨年度、最新版の過去30年の気象データが公表されており、当該データを人事委員会で確認している。今年の人事院勧告では、寒冷地手当に関することは特に触れられていなかったが、前回の見直し勧告が平成26年度であり、来年度には直近の制度改正の勧告後10年を経過するため、人事院の動向を注視している状況である。いずれにしても、庄内地域に勤務する職員をはじめ、県議会の場でも意見をもらっているため、人事委員会として深く受け止め、職員の給与や勤務条件を適正に確保する使命を果たすため、引き続き、職員はもちろん、任命権者の話なども伺いながら、適正な手当制度について調査研究を進めていきたい。</p>
高橋(淳)委員	人事委員会における職員からの苦情相談の受付状況はどうか。また、人事課との連携状況はどうか。
職員課長	<p>令和4年度の勤務条件等に関する苦情の申し出、相談は26件であり、うち、県職員及び教職員からの相談が20件、市町村等の受託団体からの相談が6件となっている。相談内容は、パワーハラスメント、いじめ等のハラスメントに関するものが12件で最も多く、勤務時間や業務内容の勤務条件に関するものが6件、辞職に関する相談が1件となっている。5年10月2日現在では、相談件数は7件である。苦情相談については、事態の深刻化を防ぐ制度趣旨を踏まえ、引き続き丁寧に対応していきたい。</p> <p>また、任命権者との連携については、相談の内容に応じた対応となっている。具体的に任命権者に話をすると個人が特定されてしまうこともあるため、それを望まない場合には、人事委員会からアドバイスを行っている。相談内容を任命権者に情報提供してよい場合、情報提供したうえで解決に向けて取り組んでいる。</p>
高橋(淳)委員	近年は県内で災害等も頻発化し、勤務時間が多い部署もある中で、県職員の離職率の増加もあり、人材不足が懸念されるが、県職員の勤務状況及び採用状況はどうか。
人事課長	<p>職員の勤務状況については、令和4年度はコロナの感染拡大及び災害対応があり、職員の時間外勤務も増加した。5年度においては比較的落ち着いており、8月までの1人当たりの月平均時間外勤務は12.8時間、前年同期比で20%減という状況である。</p> <p>職員の採用については、人事委員会で採用試験の総括を行っているが、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	年々、応募人数は減少している状況にある。これは本県だけでなく、国、他県も同様の状況と聞いている。
人事課長	<p>応募人数が減少しているということは、どこも人材不足と思われるが、人材の過不足状況はどうか。</p> <p>技術職の応募が少ない状況にあり、総合土木職、一般農業職、林業職、獣医師、薬剤師等は再募集を行っている状況である。社会人採用や再募集など様々な手立てを用いて、人材を確保していきたい。</p>
職員課長	<p>現在、県職員について具体的な業務内容等の理解を深めてもらうことが重要であると考えており、これまでも、県のホームページ、SNS、パンフレット等を活用して情報発信を行っており、また、各大学が実施する業務説明会に参加しての説明会、オンライン形式で各職種の説明を行う公務研究セミナー、実際の職場を体験してもらう県庁職場見学会等の取組みを実施してきている。令和3年度には、総合土木、林業区分のPR動画を作成しているほか、5年度は新たに行政、一般農業のPR動画を作成しており、動画コンテンツの充実も図っている。</p> <p>一方で、受験年齢層の人口減少の進展、民間企業の人材獲得競争の激化、民間企業の採用活動が早期化している状況から、公務員の受験者確保については、全国的な課題となっている。こうした厳しい状況を踏まえ、これまでの人材確保の取組みを充実させるほか、広報活動のターゲットを民間企業の志望者まで拡大することが必要であると考えており、民間就職情報サイトの活用、大学や就職情報サイトが主催する民間企業の合同説明会への出展などの実施にかかる経費について、今期定例会に提案している。今後とも各職種の担当部局と連携し、必要な人材、有為な人材の確保に努めていきたい。</p>
高橋(淳)委員	人材が不足した場合、事務ミス等が増加するものと思われるが、ミスした場合の処分対応、また、ミス防止のための取組みについてはどうか。
人事課長	懲戒処分の基準を設けており、処分に当たっては、担当者だけでなく、上司や管理監督職員も対象とし、組織として責任を問う形で執行している。
働き方改革実現課長	事務ミスの防止については、内部統制の仕組みを設けており、所属毎に業務の流れの中で発生し得るリスクを事前に洗い出し、そのリストに則って日々注意して業務を進めている。基本的な対応として、ダブルチェック等、複数職員による再確認があるが、これには限界もあるため、そもそもミスが発生しにくい事務フローへの見直しも含め、様々な情報提供している。改めて基本に立ち返り、しっかりと組織として対応していくよう、制度の周知徹底や事例の共有を行い、事務ミスの未然防止に努めていきたい。
高橋(淳)委員	県内の乗合バスの利用者が年々減少し、デマンド交通にシフトしている実態があるが、県総合交通ビジョン（案）の中での地域公共交通、特にデマンド交通に係る考え方及び状況はどうか。
総合交通政策課長	地域公共交通については、大きく分けると路線バス、コミュニティバス、デマンド交通がある。デマンド交通の中でも様々な形態があり、ルートが

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>決まっているもの、利用者の予約に応じてルートを設定するものがある。さらに、デマンド交通に似た形として、特定の交通空白地域に住んでいる方が安価な料金で通常のタクシーを活用できる事業も増えてきている。これらには様々なメリットとデメリットがあるが、傾向としては、元々路線バスが走っていた地域で人口減少等により利用者が減少し、事業者や市町村が路線を維持できなくなった結果としてデマンド交通への切り替えという流れがある。</p> <p>県総合交通ビジョン（案）では、こうした現状、課題を記載し、地域公共交通については、誰もが安全・安心・快適に行きたいところに移動できる、かつ持続可能性が確保されていることが重要と考え、目指すべき将来像としている。県においても、路線の維持に向けた様々な支援を行っており、利便性向上のためのキャッシュレス化等により、利用の裾野を広げていくことが重要と考えている。全国での先進事例も参考として、市町村、事業者とも連携し、持続可能性のある、利用しやすい交通を目指していきたい。</p>
阿部(ひ)委員	今期定例会に提案されたトイレの洋式化及び授乳室の予算額はどうか。
管財課長	トイレの洋式化は1,455万3,000円、授乳室は250万円として予算計上している。
阿部(ひ)委員	授乳室は250万円とのことだが、当該授乳室は1家庭だけが使える大きさなのか。
管財課長	<p>県庁1階ロビーに、授乳やオムツ替えができる部屋として、1家庭が利用できるものを1か所設置する予定であり、大きさは母親と乳児の2人だけでなく、幼児や父親も含め、家族と一緒に利用できるものを考えている。授乳室については、周囲を壁で覆う箱型のブースを想定しており、ベビーカーごと出入りでき、内部にはオムツ替えもできる授乳用のソファやミルクの調乳ができる作業台、鏡やスツール等を置くことを考えている。</p>
阿部(ひ)委員	幼児が飛び出したりしないよう、内側から施錠できる構造なのか。
管財課長	引き戸で内側からロックする構造を考えている。
阿部(ひ)委員	今回は県庁舎に授乳室が設置されるということだが保健所等の人が多く出入りする公的な施設にも設置する考えはあるのか。
管財課長	<p>県庁舎以外の授乳室については、総合支庁、地域振興局も含め、現在5か所に設置している。未設置は2か所あるが、今年度中の設置に向けて対応を検討しているところである。他の県有施設については、文翔館や遊学館を含め、5か所に設置している。</p>
阿部(ひ)委員	先日の予算特別委員会の中で言及のあった県立米沢女子短期大学について、入寮者が60人とのことであったが、入寮を希望した学生は全員寮に入ることができているのか。
高等教育政策	令和5年度の募集状況については、31人の募集に対して46人の応募で、

発 言 者	発 言 要 旨
主幹	倍率は約 1.5 倍、4 年度については、32 人の募集に対して 52 人の応募で、倍率は約 1.6 倍となっている。年度当初の入寮者 58 人の県内・県外別の内訳では、県内が 11 人で約 2 割、県外が 47 人で約 8 割となっている。選考基準は、所得の低い方から入寮を認めることとしている。
阿部(ひ)委員	寮の修繕費用は寮費と大学の運営費とで、どのようにすみ分けされているのか。
高等教育政策主幹	数千円程度の日常的な維持管理や小規模修繕については、寮生から徴収している月 5,000 円の雑費から支出している。10 万円程度の中規模修繕については、公立大学法人の運営費で支出している。数十万円以上の大規模修繕については、県から運営交付金として法人に予算を交付し、支出している。
阿部(ひ)委員	修繕は学生からの要望に沿ったものとなっているのか。
高等教育政策主幹	毎年 6 月と 12 月の年 2 回、大学の事務局も出席する「寮務寮生会議」があり、その場で寮生から直接意見を聞いて修繕に係る要望を汲み取っている。
阿部(ひ)委員	寮生活の中では、ある程度プライバシーが保てるような空間が必要と思われるがどうか。
高等教育政策主幹	寮の考え方については、東北公益文科大学の機能強化に関連して、国際教養大学や会津大学を視察した際、寮も見てきたが、そこでは、プライバシーを重視するという一方で、1 人部屋も設置されていた。一方、1 人部屋のみとなると、他の学生との交流が少なくなることもある。寮については、単に住む場所というだけでなく、共同生活を体験し、自己の人間形成に資するという課外教育施設の面もあるため、これらを念頭に置き、今後必要な検討をしていきたい。
阿部(ひ)委員	現在の寮を見る限り、建て替えをした方がよいのではないかと思うが、建て替えをした場合、寮費は上がってしまうのか。
高等教育政策主幹	現在の寮費は他の大学と比べても安価であり、そうした点も評価されて約 1.5 倍の入寮希望があるものと思っている。一方で、昭和 49 年建築で老朽化は否めず、様々な面で問題が生じていることも認識している。引き続き、安全面、住環境の面から現状を把握し、設置者である公立大学法人とも調整のうえ、適切な維持管理に努めていきたい。
木村委員	以前、県外の入学者が米沢女子短期大学の寮を見学した結果、入学を辞退した話を聞いたことがある。米沢に来てもらい、そこに住んでもらえるだけでも良いことであるため、このような話は非常にもったいないと感じる。このような事例があったことも踏まえ、今後の建て替え等の検討を進めてもらいたい。
阿部(ひ)委員	先日、八戸市の事業者の弁当により大規模な食中毒が発生したが、本県における今年度の食中毒の発生状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
食品・営業衛生主幹	<p>近年は本県における集団食中毒の発生は減少しており、令和4年については、食中毒による行政処分は1件もなく、家庭又は施設不明の食中毒が9件発生し、11人の患者数であった。5年については、1月に仕出し弁当によるノロウイルス食中毒、8月に馬刺しによる腸管出血性大腸菌食中毒が発生したほか、昨日、鶴岡市の焼き鳥屋でカンピロバクター食中毒が発生している。その他、家庭で魚の寄生虫アニサキスによるものが3件、カンピロバクターによるものが1件と、合わせて7件、141人の患者数となっている。カンピロバクターによる食中毒は全国的にも多く発生しており、細菌性食中毒では最も多い原因となっている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>今年の夏は非常に暑かったが、このような気候の変化により昨年とは異なる状況となったのか。</p>
食品・営業衛生主幹	<p>カンピロバクターについては、季節的なものはあまりなく、年中発生する菌であるが、馬刺しによる腸管出血性大腸菌は、気温が高くなると増殖も早くなり、発生も多くなる傾向がある。また、コロナ禍が明け、会食や交流人口の増加により、全国的に大規模食中毒の発生が増加してきている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>今後このような食中毒で気をつけなければならないものはどのようなものか。</p>
食品・営業衛生主幹	<p>今後、キノコのシーズンになるが、本県は春の有毒植物と秋の毒キノコの植物性自然毒による食中毒が多いことが特徴となっている。今月はキノコ食中毒予防月間であり、市町村の広報やSNSを通じて啓発している。また、「食の安全ほっとインフォメーション事業」としてスーパーや道の駅等、県内340か所の店舗に毎月情報を掲示していただいております。今月はキノコの啓発をするとともに、保健所でも指導や立ち入りを実施している。</p> <p>冬季に発生が多くなるノロウイルス食中毒にも注意が必要であり、大量調理施設については、保健所で計画的に立ち入りをし、手洗いの徹底について重点的に監視を強化していくこととしている。</p>
阿部(ひ)委員	<p>この度、令和5年度山形県食品衛生監視指導計画を策定したようだが、これまでの話を中心に計画を実行に移していくという認識でよいのか。</p>
食品・営業衛生主幹	<p>食品衛生監視指導計画については、生産から消費に至る食の安全に係る施策に関する「やまがた食の安全安心アクションプラン」における、製造、加工、流通に特化した行動計画として位置付けており、毎年策定しているものである。保健所や食肉衛生検査所での監視指導、その他消費者への注意喚起について、計画に基づき実施している。</p>
阿部(ひ)委員	<p>当該計画の中で、食品衛生指導員が位置付けられているが、どのような活動をしているのか。</p>
食品・営業衛生主幹	<p>食品衛生指導員は、食品衛生協会の会員の中から指導員養成講習会を受講してもらい、食品衛生協会の会長から委嘱される。令和5年4月時点で、635人が委嘱されており、食品営業許可更新の前に食品事業者を巡回で事前に立ち入りし、HACCPの衛生管理や施設基準等の具体的な助言をもらい、また、困りごと等を保健所へつなぐなど、行政と連携して活動</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>阿部(ひ)委員</p> <p>食品・営業衛生主幹</p>	<p>してもらっている。</p> <p>食品衛生指導員の活動は大変重要なものと思っているところ、ボランティアと聞いているが、状況はどうか。</p> <p>食品衛生協会は、食品事業者の自主管理を推進し、衛生水準を向上させることで食中毒の防止を図ることを目的として設立されており、食品衛生指導員の活動は非常に重要である。県では啓発業務を委託しており、自らも食品事業者である食品衛生指導員に旅費等の実費は支給されているが、限りなくボランティアに近い形で活動いただいている。</p>